

3 主要な事業の施行状況

(1) 「みんなのまち」への市民自治づくり

第五次総合計画策定事業

《担当：企画財政課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	60				60
21年度	6,370				6,370
22年度	10,089				10,089

平成23年度からはじまる10年間の大竹市のまちづくりに関する最上位の計画に位置づけられる第五次大竹市総合計画を策定しました。

【事業の実施状況】

今後10年間のまちづくりの基本理念などを示した基本構想と、今後5年間に多くの市民の皆さんと一緒に進めていく主な施策の方向性を示した前期基本計画を全庁を挙げて策定しました。

将来像は「笑顔・元気 かがやく大竹」、まちづくりのテーマは「住みたい、住んでよかったと感じるまち」です。「よいまち大竹」を目指して、地域資源を活かし、市民の皆さんと一緒に実り多いまちづくりをしていきます。

市民活動支援事業

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	150				150
21年度	183				183
22年度	200				200

市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を図ることを目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しました。

【事業の実施状況】

立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援する助成金（スタート支援助成金：上限5万円）を4事業に対し交付しました。

＜事業内容＞

- ① フラワー通り活性化事業（一丁目フラワー通りグループ）【助成額50,000円】
年間を通して、JR玖波駅前からコミュニティサロン玖波間の市道を季節の花で飾る活動を行い、地域住民の交流を図りました。
- ② ミツ石を明るく住みよくするまちづくり事業（ミツ石を明るく住みよくする会）
【助成額50,000円】
ミツ石中央公園において、桜や草花を植える活動を行いました。
また、10年後1,000匹以上の目標に向けて、ホテルの飼育勉強会を開催しました。
- ③ 無料救命救急講習会（心肺蘇生を広める会@大竹）【助成額50,000円】
心肺蘇生法（AED含む）の講習会を市内の自主防災会や小学校、コイ・こいフェスティバル会場などで15回開催しました。参加者 584人
さらに、本年度初めての試みとして「市民インストラクター養成講座」を2回実施し、6人のインストラクター（社会人および高校生）を養成しました。
- ④ ダンボールコンポストによる生ゴミ減量事業（えこらいふ大竹）【助成額50,000円】
小方小学校4年生（児童62人）の環境学習授業の一環として、ダンボールコンポストによる生ゴミの堆肥化の実習を行いました。この実習を通して「生ゴミ→堆肥→野菜→食」のエコサイクルの過程を体験してもらいました。
また、講習会の開催や広報誌の発行など、市民への啓発活動を積極的に行いました。

地域公共交通整備事業

拡充

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	8,117				8,117
22年度	11,388				11,388

平成21年3月に策定した「大竹市地域公共交通総合連携計画」に基づいて事業を実施しました。

幹線バス及び三ツ石地区乗合タクシーの実証運行を継続しつつ、利用状況をふまえて増便やダイヤ編成などの改善を行いました。

また、一周年記念の無料運行や愛称の公募などにより、「市民自らが創り・守り・育てるバス」として、利用促進に努めています。

【事業の実施状況】

- 大竹市地域公共交通活性化協議会の開催 4回
- 幹線交通検討分科会の開催 6回
公募による市民委員13人により構成
幹線バスの利用状況を検証し、ダイヤ改正検討やバスの愛称募集実施
- 広報紙による啓発記事掲載 12回
- 幹線バスの実証運行
JR玖波駅～大竹駅間を結ぶコミュニティバスの実証運行を継続
10月に増便(平日2便)とダイヤ改正を実施
利用者数66,456人(182人/日 5.6人/便) 収支率43.5%
周知及び利用促進のため、時刻表等を掲載したチラシの全戸配付やポスター掲示
- アンケート調査の実施(再編効果把握アンケート)
・利用者アンケート 配付部数250部 回収率44.8%
- おおたけ幹線バスの愛称募集
応募総数267件 愛称「こいこいバス」に決定
- 三ツ石地区乗合タクシーの実証運行
支線交通として三ツ石地区⇄市役所・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
運行日 月・火・金 10便/日 ⇒ (7月ダイヤ改正) 11便/日
利用者数1,564人(895台) 10人/日 1.8人/台
収支率: 46.7%
- その他支線交通の検討
玖波七丁目及び小島地区における、新たな支線交通の導入を検討



コミュニティづくり推進事業

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	4,460			1,500	2,960
21年度	5,160			2,200	2,960
22年度	2,960				2,960

地域の連携を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組んでいるコミュニティづくり推進協議会の活動に対する助成をしました。

【事業の実施状況】

- 「第14回 コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ」の開催
来場者数：約25,000人
(来場者アンケートでは約90%が市内の方 《アンケート数：571件》)
出店者数：69団体(飲食・物販：43, フリーマーケット：26)
- 広報誌「こみゆにていおおたけ」の発行
発行部数：12,500部

地域不法投棄対策事業

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	3,908	1,878			2,030
21年度	2,519	1,259			1,260
22年度	2,532	1,256			1,276

地域の快適な生活環境を守るため、普及啓発活動の実施、監視パトロールや住民参加の不法投棄廃棄物の回収及び処理等の取組みを実施しました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロール及び不法投棄廃棄物の回収(週4～5回)
- ・普及啓発活動(ごみ収集カレンダー・出し方パンフレット作成)
- ・自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力(2～3月実施)
- ・不法投棄対策連絡会の開催(自治会連合会, 大竹警察署, 市関係部署)
- ・河川一斉清掃「クリーン小瀬川」への協力(7月20日実施)
- ・「空き缶等路上散乱ごみ追放キャンペーン」への協力(9月5日実施)
- ・広島地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会合同パトロール監視(11月18日実施)

自主防災組織の育成指導事業

《担当：総務課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	617				617
21年度	510				510
22年度	141				141

防災意識の高揚及び地域の防災力の向上を目的として、市内の新設・既設の自主防災組織に対して、活動のための資金を交付し、防災活動に必要な資機材の整備を行うもので、平成22年度においては、9組織に対して助成金又は資機材の交付を行いました。

【事業の実施状況】

○ 自主防災組織の設立状況

年度	地区	設立数
18	防鹿, 後原, 大人原・大迫, 元町四丁目, 新町三丁目, 白石一丁目, 玖波一丁目, 港町一丁目	8
19	黒川自治会連合会, 比作, 元町二丁目, 玖波七丁目, 玖波四丁目	5
20	西栄一丁目, 穂仁原, 立戸地区自治会連合会, 新町二丁目, 谷尻, 三ツ石, 広原, 小栗林	8
21	玖波八丁目	1
22	新町一丁目	1

※ 平成23年7月現在 27組織(40自治会)

○ 自主防災組織の活動及び資機材

活動の種類	防災資機材など
情報収集(災害時)	ラジオ, トランシーバー, メガホン, 携帯無線機, サイレン, 非常用放送設備など
消火活動	可搬式動力ポンプ, 簡易防火水槽, ホース, 格納器具一式, 消火器, バケツ, ヘルメット, 消火活動服など
水防活動	スコップ, つるはし, ロープ, 土のう, 防水シート, 土のう用砂, 一輪車, 救命胴衣など
救出・救護活動	エンジンカッター, テント, チェーンブロック, 救急セット, はしご, 担架, 防塵マスク, 保護めがね, のこぎり, 発電機, 保護手袋, 救助工具, リヤカーなど
給食・給水活動	給水タンク, ろ過装置, 釜, 鍋, 炊出しセット, ガスボンベ, 炊飯装置など
避難誘導活動	標識板, 小型ライト, 標旗ほか
防災教育活動	放送機器, ビデオ装置, 訓練用消火器, ビデオ教材, 防災パンフレット, 地図ほか
その他(防災倉庫整備, 地区内見回りなど)	資機材などの収納倉庫, 簡易トイレほか

公園環境美化推進事業

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	233				233
21年度	209				209
22年度	176				176

地域コミュニティを推進し、きれいで見通しがよく安全な公園の環境整備を図りました。
地域の公園（街区公園）の清掃美化活動を行う自治会などに活動に必要な物品の支給や
草刈機の貸し出しを行いました。

【事業の実施状況】

平成22年度は、23の登録自治会（団体）が、この制度を利用しました。

応急手当等の普及啓発事業

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	0				0
21年度	166				166
22年度	0				0

※物品等の購入がなかったため、22年度は事業費を計上していません。

市民対処の救命講習を実施し、正しい応急手当、AEDの使用方法および設置場所、救命の知識の普及啓発に努めました。

【事業の実施状況】

講習内容	実施回数 (回)	受講者数 (人)
普通救命講習（3時間）	6	60
救急講習（2時間）	10	457



(2) 子育て・子育てのための環境づくり

乳幼児等医療助成事業

拡充

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	26,664	(12,530) 13,458			(14,134) 13,206
21年度	25,410	(12,264) 13,088			(13,146) 12,322
22年度	41,864	(12,939) 13,302		16,855	(12,070) 11,707

※ 乳幼児医療助成に係る県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

県の制度に準じて小学校就学前までの乳幼児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、小学校就学中の児童の入院に対し助成を行っていましたが、平成22年度からは小学校就学中の児童の通院に対しても助成を行いました。この小学校就学中の児童の医療助成は、にこにこども基金を財源としました。

【事業の実施状況】

- 一部負担金及び支払日数
 - ・保険医療機関等ごとに、1日につき500円までを負担
 - ・入院（月14日まで）
 - ・通院（月4日まで）
 - ・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）
- 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
20	1,234人	901人	2,135人
21	1,226人	954人	2,180人
22	1,188人	1,092人	2,280人

子ども手当支給事業

新

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	420,326	378,148			42,178

※ 上記事業費には事務費を含みます。

従来の児童手当が平成21年度末で終了し、子ども手当に移行しました。中学校修了前までの子どもを対象に、1人につき月額13,000円を支給しました。

【事業の実施状況】

- 支給状況

年 度	受給者数(人)	対象子ども数(人)	支給額計(千円)
22	2,481	3,274	414,323

※平成23年3月31日現在

児童扶養手当支給事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	94,016	31,357			62,659
21年度	93,643	31,133			62,510
22年度	96,534	32,354			64,180

※ 上記事業費には事務費・過年度精算分を含みます。

父親または母親と生計を同じくしていない子ども、父親または母親が一定の障害の状態にある子どもを対象に、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給し、対象家庭の生活の安定・自立の促進、子どもたちの健やかな成長を図るものです。

平成22年8月分から、父子家庭の子どもも児童扶養手当の支給対象となりました。

【事業の実施状況】

○ 支給状況

年 度	受給者数(人)	対象子ども数(人)	支給額計(千円)
22	218	332	96,485

※平成23年3月31日現在

保育所特別保育事業（病後児保育事業）

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	4,630	1,000			3,630
22年度	2,245				2,245

病気の回復期にあり、まだ集団保育が困難な子どもを、設備の整った病院で一時的にあずかり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

平成22年2月からは、市内の保育所・幼稚園・小学校に在籍する子どものうち、1歳から6歳までだった対象を、小学校3年生までに拡大しました。

【事業の実施状況】

平成21年度 利用児童数 0人
 平成22年度 利用児童数 6人（延べ人数）

さかえ保育所建設補助事業

新

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	6,782				6,782
22年度	104,055	40,238	47,800		16,017

乳幼児の保育環境の充実を図るために、市が保育委託している市内私立保育所「さかえ保育所」の建物の建て替えの補助を行いました。

【事業の実施状況】

- 補助金助成先 社会福祉法人 ひまわり福祉会
- 建物の構造 鉄筋コンクリート造2階建 ○ 建築延面積 300.56㎡
- 開所年月日 平成23年4月1日

子育て支援センター建設事業

新

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	1,680				1,680
22年度	27,119	6,240	15,800		5,079

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、さかえ保育所用地内に子育て支援センターを新たに建設しました。

【事業の実施状況】

- 委託料
 - ・ 工事監理委託料 1,418千円 受注者：(株)K構造研究所
- 工事請負費
 - ・ 建設工事 24,413千円 受注者：河井建設工業(株)
- 需用費
 - ・ 消耗品 341千円
- 手数料
 - ・ 建築確認申請手数料 21千円
- 備品購入費
 - ・ 支援センター内備品 926千円

【建物の概要】

- 建物の構造 鉄筋コンクリート造平屋建
- 建築延面積 85.63㎡
- 開館年月日 平成23年4月20日

子育て支援センター運営事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	128	4,990			△ 4,862
21年度	203	4,994			△ 4,791
22年度	208	7,599		105	△ 7,496

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しています。

地域全体で子育て支援する環境づくりを行う拠点として、子育て支援センター（通称：どんぐりHOUSE）を運営し、育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行います。

【事業の実施状況】

- 開館日数 244日 ※ 毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 10時～16時30分（12時～13時を除く）
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、ボランティアの方
- 年間利用者数 7,303人



家庭児童相談事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	5,907				5,907
21年度	6,815				6,815
22年度	7,110				7,110

0歳から18歳未満の家庭で養育困難な児童における養護、障害、非行、育成等の問題について専門知識を有する相談員が相談・助言を行ないました。

【事業の実施状況】

○ 業務内容

- ・青少年育成センター…街頭補導・補導員会議・教育相談等
- ・家庭児童相談室…家庭における児童の福祉に関する相談（養護・障害・育成など）
 （相談件数）平成20年度 1,568件
 平成21年度 1,845件
 平成22年度 1,438件

○ 平成22年度歳出額

報酬	6,785千円(共済費含む)	報償費	259千円
旅費	54千円	負担金	12千円

松ヶ原こども館(つどいの広場)運営事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	37,201	2,370		29,553	5,278
21年度	5,869	2,370			3,499
22年度	5,734	2,881			2,853

※ 上記事業費には事務費を含みます。

松ヶ原こども館は、平成16年3月末に閉館した松ヶ原児童館の施設を利用し、「市民参画」による新たな子育て支援施設として、平成16年7月にオープンしました。建物の管理は、指定管理者である「松ヶ原町自治会」が行い、運営はNPO法人「子育てハッピーネットほのぼのん」に委託実施し、子育て支援センターと同様に、地域の子育て支援の拠点として、主に子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て情報の提供などを実施しました。地域づくりに地元自治会が積極的に取り組んでおり、子育てに対する支援を、地元の方々との「協働」によって実現した事業です。

また、平成19年3月に、すべり台やアスレチック系遊具など30種類以上のアイテムを備えた大型複合遊具を設置しています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 133日 ※ 毎週月・水・金曜日・第3土曜日（臨時開館・休館日あり）
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小中学生とその保護者(市民に限らず)
- 年間利用者数 3,807人

健やか安心基金造成事業

新

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	152,000	151,781			219

市民の健康を確保し、市民が笑顔で元気に生活することができる環境の整備を図るための基金を造成しました。この基金を財源として、平成23年度以降妊産婦の健康診査費の助成を行うことで、受診を促進させ妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図ります。

※ 防衛省再編交付金を151,781千円充当しました。

救急医療施設人材(助産師等)育成支援事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	556	370			186
22年度	931	620			311

広島西二次保健医療圏の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等の充実に向け、不足している助産師及び看護師を育成、確保するため、同病院の人材確保事業に対して廿日市市と共同して補助金を交付します。

【事業の実施状況】

本事業は、平成21年度から平成24年度までの事業であり、平成21年度は、日本赤十字広島看護大学などの助産師教育課程を受講する3人の人材育成費に対し、廿日市市と共同で補助を行いました。また、平成22年度は新たに助産師課程3人、看護師課程3人の人材育成費に対し、廿日市市と共同で補助を行いました。

妊婦乳幼児健康診査事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	7,771				7,771
21年度	15,451	3,523			11,928
22年度	17,365	3,731			13,634

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度からは、妊婦健康診査の受診券の配付枚数を5枚から14枚に増やし、一層の母子の健康維持・増進を図っています。

【事業の実施状況】

- 受診券の交付（妊婦1人あたり）

妊婦健康診査	
一般健康診査（妊娠初期検査）	1枚
子宮頸ガン検診	1枚
HTLV-1検診	1枚
妊婦一般健康診査	14枚

乳児健康診査	
一般健康診査	2枚
精密健康診査	3枚以内
※医師の指示により申請があった場合	

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額の推移（受診券を金額に換算）

年 度	補助金額（円）
20	26,030
21	87,120
22	84,295



母子保健指導事業

〈担当：保健介護課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	2,226				2,226
21年度	2,337				2,337
22年度	2,567				2,567

母子保健に関する情報提供や健康相談、育児に関する相談・仲間づくりなどの場を提供するための各事業を実施し、母子の健全育成を図りました。

【事業の実施状況】

- **パパママスクール** 〔実施回数〕年6回(2回×3コース)
主に初めて父親・母親になる人を対象に、妊娠中の健康管理、夫婦で協力して行う育児の方法などについて指導を行いました。また、出産後も交流できるような仲間づくりを促しました。
- **乳児健康相談、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査**
〔実施回数〕年各12回(3歳児健康診査は年8回)
4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳7ヶ月児を対象に、身体発育測定、精神・運動機能の発達チェック、育児・栄養相談などを行い、乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行いました。
- **ふれあいサロン** 〔実施回数〕年14回
おおむね1歳までの子とその保護者を対象に、身体測定、育児相談、栄養相談、母乳相談などにより、育児不安の解消を図るとともに、仲間づくりの場の提供を行いました。
- **タッチケア講習会** 〔実施回数〕年16回
赤ちゃんへのマッサージを通じ、母性への愛着の向上を図りました。加えて、育児不安の軽減、仲間づくりの場の提供を行いました。16回のうち、乳児健康相談に実施したふれあいサロンに併設の形で4回開催しました。
- **幼児育成支援教室** 〔実施回数〕年10回(5回×2コース)
1歳6ヶ月児健康診査等において要経過観察となった幼児とその母親を対象に、こども発達支援センターの専門職員による教室を開催し、母子関係の向上を図り、発達を促す支援を行ないました。また、必要に応じて療育機関との連携を行いました。
- **こんにちは赤ちゃん訪問** 〔実施回数〕随時
生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、育児相談や情報提供等を行い、育児不安の解消につなげています。まず保健師が生後1～2ヶ月目に訪問し、その情報を基に3ヶ月目に民生委員・児童委員が訪問を行いました。また民生委員・児童委員に対する継続研修を実施しました。
- **食育推進事業** 〔実施回数〕年8回
3歳児健康診査受診児を対象に、親子でお団子作りを行いました。栄養士や食生活改善推進委員による、おやつが必要と栄養についての知識の普及や、栄養士による個別の栄養相談を行いました。
- **すくすくのびのび相談** 〔実施回数〕年6回
1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査受診した幼児のうち、発育・発達等に不安のある方に対して、心理判定員による相談、発達検査をおこないました。また、必要に応じて事後指導を行いました。

☆ 各事業の参加者(受診者)数の推移

年度	パパママスクール(人)			乳児健康相談(延人数)	1歳6ヶ月児健康診査(人)	3歳児健康診査(人)	ふれあいサロン(組)	タッチケア講習会(組)	幼児育成支援教室(人)	こんにちは赤ちゃん訪問(回)	食育推進事業(人)	すくすくのびのび相談(人)
	パパ	ママ	計									
20	30	40	70	212	178	205	365	239	104	362	205	-
21	25	28	53	202	188	179	193	245	143	372	179	20
22	21	24	45	181	219	170	171	233	65	333	170	11



教育環境充実基金造成事業

新

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	50,000	50,000			0

児童・生徒への教育環境の充実を図る事業を行うための基金を造成しました。
この基金を財源として、小学校パソコン教室の機器の更新などを実施していきます。
※ 防衛省再編交付金を50,000千円充当しました。

不登校対策重点校支援事業

新

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	615	307			308

不登校対策重点校の不登校に対する指導力向上の支援を行うとともに、家庭訪問指導等支援員を重点校である大竹中学校に1人配置し、不登校生徒に係る大きな課題を持つ中学校の生徒指導体制の充実を図ることによって、不登校生徒の減少に努めました。

【事業の実施状況】

- ・報酬 597千円
- ・旅費 8千円
- ・消耗品費 10千円

特別支援教育推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	14,749				14,749
21年度	12,291				12,291
22年度	12,874	34			12,840

市内小・中学校において、障害のある児童・生徒に対し、食事・教室の移動補助など、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対し、さまざまな場面で適切に支援することができるよう、支援員の配置や、特別支援教育について理解を深める研修など、特別支援教育を推進しました。

【事業の実施状況】

○各学校への支援員の配置状況

- | | | | | | |
|-----|----|-----|----|---|-----|
| 玖波小 | 2人 | 玖波中 | 1人 | | |
| 小方小 | 2人 | 小方中 | 1人 | | |
| 大竹小 | 2人 | 大竹中 | 2人 | 計 | 10人 |
- 報酬 36千円
 - 賃金 12,783千円
 - 報償費 55千円

小学校外国語活動推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	4,400				4,400
22年度	4,400				4,400

新学習指導要領により、小学校5・6年生について、年間35時間の「外国語活動」授業の実施が必要になりました。平成22年度は、昨年度に引き続き、移行措置期間ですが、平成23年度以降完全実施となることから、学校現場でのスムーズな導入を図るため、ALT（外国語指導助手）などのネイティブスピーカーを活用し、外国語に慣れ親しむ活動を推進しました。

【事業の実施状況】

- ・小学校5・6年生を対象に、年間35時間以上の外国語活動の授業を実施
- ・ALT派遣業者と委託契約（小・中学校） 8,900千円（うち小学校分4,400千円）
- ・対象小学校：玖波小学校・小方小学校・穂仁原小学校・阿多田小学校・大竹小学校
木野小学校 ※ 栗谷小学校は中学校担当ALTにより実施
- ※ALT…（Assistant Language Teacher）外国語指導助手のこと



こども相談室運営事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	8,417				8,417
21年度	8,389				8,389
22年度	7,996				7,996

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活での支援を行い自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

- 業務内容
 - ・教育相談教室…不登校の児童・生徒に対する授業・相談等を教諭退職者により指導
 （相談件数）平成20年度 3,316件（うち電話での相談 204件）
 平成21年度 3,482件（ ” 293件）
 平成22年度 3,269件（ ” 269件）
- 平成22年度歳出額

報酬	4,853千円（共済費含む）	旅費	1千円
需用費	561千円	役務費	249千円
委託料	172千円	使用料及び賃借料	2,034千円
報償費	126千円		

小方小学校・小方中学校等移転改築事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	3,759				3,759
22年度	5,962	3,547			2,415

※ 上記事業費には事務費を含みます。

小方小学校、小方中学校は、施設一体型の小中一貫校として、現在地より強固な地盤で災害に強く、教育環境の良い大願寺地区に移転改築します。平成21年度に策定した「小方地区小・中学校移転建築基本構想」をもとに、基本設計を実施しました。

【事業の実施状況】

○ 委託料

- ・基本設計業務委託料 3,381千円 受注者：(株)車田建築設計事務所
(みどり児童クラブ設計含む)
- ・建設設計補助業務委託料 2,415千円 受注者：(株)長野総合建築事務所

○ 国県支出金の内訳

- ・防衛省再編交付金 3,547千円

【今後の予定】

- ・平成23年度 実施設計(22年度繰越予算) 業務委託料 8,988千円
- ・平成23～24年度 建設工事

整備内容：小学校校舎、中学校校舎、小学校講堂兼屋内運動場、中学校屋内運動場
中学校武道場、プール、小学校グラウンド、中学校グラウンド、サブグラウンド
みどり児童クラブ ※このほか、隣接地に学校給食センターを建設予定です。

- ・平成25年4月 開校予定

学校給食センター建設事業

新

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	8,106	7,607			499

※ 上記事業費には事務費を含みます。

学校給食基本方針に基づき、老朽化した学校給食施設を学校給食衛生管理基準に適合したドライ方式の施設を整備し、より安全・安心でおいしい給食の提供に努めるとともに、長年の課題であった全中学校の完全給食を実施するための学校給食センターを建設します。

《施設概要》調理能力：2,200食/日 構造：鉄骨造平屋建

【事業の実施状況】

○ 委託料

- ・基本設計業務委託料 7,245千円 受注者：(株)村田相互設計
- ・建設基礎資料作成業務委託料 499千円 受注者：(株)村田相互設計

○ 国県支出金の内訳

- ・防衛省再編交付金 7,607千円

大竹小学校改築事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20年度	37,199	37,170			29	
全体計画 (継続費) A	1,556,754	697,245	760,900		98,609	
実績	21年度	783,603	341,362	395,700		46,541
	22年度	771,060	308,563	380,600	3,708	78,189
	合計 B	1,554,663	649,925	776,300	3,708	124,730
比較 (A-B)	2,091	47,320	△ 15,400	△ 3,708	△ 26,121	

※ 上記事業費には事務費を含みます。

耐震診断により倒壊の危険性があった大竹小学校を改築するため、平成21年度から平成22年度にかけて改築工事を実施しました。

【事業概要】

平成20年度 基本設計・実施設計

平成21年度 I期工事（校舎2棟改築、外構・一部解体工事）

平成22年度 II期工事（校舎2棟改築、グラウンド整備、外構・解体工事）

【22年度実績】

- 委託料
 - ・工事監理委託料 5,921千円 受注者：大旗連合建築設計㈱
- 工事請負費
 - ・建築主体工事 628,160千円 受注者：三井住友建設・鴻治組・三洋技建JV
 - ・電気設備工事 64,421千円 受注者：三菱化学エンジニアリング㈱
 - ・機械設備工事 66,648千円 受注者：㈱三晃空調 中国支店
 - ・小規模工事 620千円
- 備品購入費（カーテン・ブラインド、防犯カメラ等） 3,062千円
- 国県支出金の内訳
 - ・文部科学省交付金 241,013千円 ・防衛省再編交付金 67,550千円

ジュニアリーダー育成事業

新

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	685			550	135

中学生を対象として、平和学習・社会体験・大竹市再発見などさまざまな体験活動を通して、大竹市の宝となりうる次世代を担う青少年の育成を目指しました。

【事業の実施状況】

「ジュニアリーダー育成事業」（中学生交歓交流事業含む） 参加人数：9人

- 1回目：入校式・人間関係づくりゲーム・野外炊飯
- 2回目：中学生交歓交流事業（沖縄県豊見城市）事前研修
- 3回目：中学生交歓交流事業（平和学習・交流体験）
- 4回目：ヨット体験（スポーツ・レク体験・自然体験・交流体験）
- 5回目：三瓶山登山（登山体験・交流体験）
- 6回目：しめ縄作り（文化体験）
- 7回目：スケート体験・一年を振り返って

放課後子ども教室事業 (放課後子どもプラン)

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	4,453	2,968			1,485
21年度	3,123	2,081			1,042
22年度	3,155	2,103			1,052

放課後・週末の子どもの居場所の確保、体験活動やスポーツ・学習機会の提供等を行います。
この事業は、次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携を図り、『放課後子どもプラン運営委員会』を設置し、『放課後子ども教室』として開催しています。

【事業の実施状況】

- 開催教室 ソフトテニス、バドミントン、卓球、音楽などの体験教室
- 場 所 総合体育館、総合市民会館、大竹会館、玖波小学校、小方公民館
大竹小学校
- 対 象 市内在住の保育所（幼稚園）年長から中学校3年生までの幼児・児童及び生徒
- 参加人数 205人

ひかり児童クラブ建設事業

新

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	109,286	43,008	52,600		13,678

大竹小学校の改築に伴い、旧大竹小学校校舎内に設けていた「ひかり児童クラブ」を学校敷地内に建設しました。

【建設基本コンセプト】

家庭的な建物とするため、内装面に木材を使用するなど温もりのある空間としました。
座卓の使用や遮音可動式間仕切りにより、生活室をプレイルームとして利用するなど、目的にあった空間を自由に確保できるようにしました。

【事業の実施状況】

- 印刷製本費
 - ・ 図面、仕様書等印刷 71千円
- 手数料
 - ・ 建築確認申請等手数料 41千円
- 委託料
 - ・ 工事監理委託料 1,879千円 受注者：(株)綜企画設計
- 工事請負費
 - ・ 建設工事 106,879千円 受注者：(株)三洋技建
- 備品購入費
 - ・ 児童クラブ座卓36台 416千円



(3) 産業振興による魅力ある都市づくり

新

岩国大竹道路代替地等整備事業

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	89,828			53,333	36,495

岩国大竹道路事業に係る商業者の移転のため、晴海第一公園を代替地等に整備しました。

【事業の実施状況】

宅地10区画(4,649.46㎡)を造成し、平成22年度は、5区画(1,515.10㎡)を売却しました。

かき殻一時堆積場整備事業

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	5,345	2,200	3,100		45
22年度	86,997	45,765	33,800	2,625	4,807

※ 上記事業費には事務費を含みます。

昭和51年度に設置した阿多田地区のかき殻一時堆積場は、一部破損や老朽化が進んでいたため、かき養殖経営の合理化と周辺環境の向上を図るために、かき殻一時堆積場を整備しました。

【事業の実施状況】

- 委託料
 - ・設計監理等業務委託料 2,259千円 受注者：(株)荒谷建設コンサルタント
- 工事請負費
 - ・かき殻一時堆積場整備工事 78,643千円 受注者：(株)三洋技建
 - ・かき殻一時堆積場撤去工事 5,250千円 受注者：(株)三洋技建

漁港整備事業(県営事業負担金)

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	27,070		23,000	70	4,000
21年度	35,167		33,000		2,167
22年度	9,897		8,400		1,497

県が管理する市内の漁港の改修・改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

漁港名称	事業内容	全体事業費	市負担率	市負担額
玖波漁港	地域水産物供給基盤整備 (21年度繰越分) ○浮体式物揚場製作工事 ・PCハイブリッド浮函製作 1函 ○物揚場据付工事 ・工事延長 L=72m ・浚渫 V=570m ³ ・係留杭打込 N=4本 ・鋼矢板打込 N=38枚 ・浮函碇係 N=1函	19,000	1/5	3,800
	地域水産物供給基盤整備 ○業務委託 ・測量調査業務 陸上目視点検 N=1施設 陸上目視点検再点検 N=11施設 海上目視点検 N=8施設 水中目視点検 N=8施設 鋼材肉厚測定 N=122箇所 ・設計業務 機能保全計画の作成 N=1漁港	7,017	1/5	1,403
阿多田漁港	地域水産物供給基盤整備(係留) ○業務委託 (地域水産物供給基盤整備(輸送・用地)と一括契約) ・測量調査業務 陸上目視点検 N=1施設 海上目視点検 N=2施設 水中目視点検 N=9施設 鋼材肉厚測定 N=263箇所 ・設計業務 機能保全計画の作成 N=1漁港(◎) ◎ 一括契約分の総数を表示しています。	6,672	1/10	667
	地域水産物供給基盤整備(輸送・用地) ○業務委託 (地域水産物供給基盤整備(係留)と一括契約) ・陸上目視点検 N=1施設 ・設計業務 機能保全計画の作成 N=1漁港(◎) ◎ 一括契約分の総数を表示しています。	802	1/20	40
	漁港改良 ○漁港維持修繕(玖波漁港) 舗装工事 ・表層工(t=4cm) A=1,460m ² ・路盤工(t=10cm) A=1,410m ² ○漁港改良 舗装工事 ・路盤工 A=1,980m ² ・表層工 A=1,980m ²	8,279	1/3	2,760
	漁港改良 ○漁港改良 ・函間渡橋製作工一式 ・輸送工一式 ・碇けい工一式 ・敷鉄板設置工一式	3,681	1/3	1,227

※箇所付けが異なる事業については、県が予算流用により対応したものの。

中小企業経営安定支援事業

〈担当：地域振興課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	48,475			48,475	0
21年度	165,617			161,571	4,046
22年度	167,325			162,418	4,907

※ 20年度は、中小企業融資制度に係る決算額を記載しています。

地場産業の育成や経営改善のための事業を支援します。

- 中小企業者に必要な資金の融資を円滑にし、企業者の信用を一層強化するとともに、経済的地位の向上を図るため指定金融機関に資金を預託し、中小企業者に貸付を行いました。

平成21年度から、広島県信用保証協会の保証料の一部を市が負担し軽減を図っています。

- ・ 預託利率 0% ・ 協調倍率 3倍
- ・ 融資条件 市内において1年以上引き続き同一事業を営む中小企業者のなかで、納税成績の良好なもの。
- ・ 中小企業融資新規の貸付件数と貸付額

平成20年度	31件	105,400千円
平成21年度	67件	311,000千円
平成22年度	45件	170,400千円

- 中小企業融資制度等における広島県信用保証協会の保証利用実績（保証債務額）に応じて分担金を支出しました。
- 商工会議所へ委託して中小企業振興対策事業を実施しました。
- 経営基盤の弱い中小企業者に対してきめ細かい指導を行い経営の安定を図るため、中小企業相談所に補助金を支出しました。



産業振興奨励・工場設置等奨励事業

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	88,592				88,592
21年度	206,787				206,787
22年度	189,756				189,756

「工場等設置奨励金」として企業活動の活性化を促し、雇用の促進および固定資産税の増収を図るため、新規に工場などを設置する企業者に奨励金を交付しました。

「土地取得助成金」として、新規に県や市の造成地を取得した事業所に助成金を交付しました。

「産業振興奨励金」として、産業の振興を図るため、新たに設備投資等を行った事業所に助成金を交付しました。

【事業の実施状況】

○ 工場等設置奨励金

新規に工場などを設置した事業者に対し、1億円を上限とし、3年度間（大竹工業団地の特例では5年度間）における各年度の固定資産税に相当する額を奨励金として交付します。

【奨励対象】・大企業：投下固定資産総額 5億円以上
 ・中小企業：投下固定資産総額 5千万円以上
 （特例：大竹工業団地の場合は投下固定資産総額 250億円以上）

【交付率】・1年目 100/100
 ・2年目 75/100
 ・3年目 50/100
 （特例：5年間 100/100 ただし、限度額5億円）

○ 土地取得助成金

公的機関が造成した土地を新規に1ha以上取得した事業者に対し、売買代金の5%の範囲内で助成します。

○ 産業振興奨励金

新たに設備投資等を行った事業者に対し、5千万円を上限として、固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

【奨励対象】・大企業：増加課税標準額 5億円以上
 ・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上

【交付年数】・1年のみ 100/100

（単位：円）

	企業・事業所名	20年度	21年度	22年度
工場等設置 奨励金	三菱レイヨン(株)	34,704,996	19,075,715	46,325,118
	(株)栗本五十市商店	937,500	622,394	
	ダイセル化学工業(株)		100,000,000	100,000,000
	(株)萩原製作所		2,033,060	1,530,912
	三井化学(株)		36,864,234	26,831,798
	日本通運(株)			10,457,673
	計	35,642,496	158,595,403	185,145,501
土地取得 助成金	ダイセル化学工業(株)	13,061,079		
	日本通運(株)	20,494,772		
	山九(株)	19,392,851		
	計	52,948,702		
産業振興 奨励金	三菱レイヨン(株)		48,190,646	
	(株)龍星			4,610,776
	計		48,190,646	4,610,776
合計		88,591,198	206,786,049	189,756,277

港湾整備事業(県営事業負担金)

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	5,333		4,300		1,033
21年度	14,525		9,500		5,025
22年度	37,689		32,800		4,889

市の産業基盤の中心部である臨海部の工業地帯の活力を増すため、県が実施している大竹港東栄地区の港湾施設の整備を進めました。

この事業は、既存産業を基盤として地域産業の活性化を図るとともに、港湾物流機能の強化を図ることを目的として、広島県が事業主体となって平成13年度から実施しており、市は「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しています。

平成18年度において港部分が完成し、以後、港内道路整備や緑地整備などを行っています。

平成22年度には、多目的グラウンドやトイレなどを備えた公園(港湾緑地)が整備されました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(単位:千円)	市負担率	市負担額(単位:千円)
大竹港	東栄	港湾環境整備 ○環境整備(21年度繰越分) ・工事延長 L=216m ・排水工 L=420m ・路盤工 A=2,700㎡ ○緑地整備 ・張芝工 A=2,310㎡	25,900	1/4	6,475
	東栄	港湾環境整備 ○環境整備 ・工事延長 L=230m(◎) ・シェルター設置 N=3基 ・アスファルト舗装 A=4,440㎡ ・照明灯 N=22基 ◎一括契約分の総延長を表示していません。 ○緑地整備 ・工事延長 L=230m ・高木・中木植栽 N=29本 ・張芝工 A=4,600㎡	110,135	1/4	27,534
	東栄	港湾改良 ○環境整備 ・工事延長 L=20m ・排水工 L=20m ○環境整備 ・工事延長 L=230m(◎) ・照明灯 N=2基 ◎一括契約分の総延長を表示していません。 ○港湾改良 ・門扉設置 N=5箇所 ○業務委託 ・建築計画通知(変更)書類作成一式	11,040	1/3	3,680

岩国大竹道路用地取得事業

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	0				0
21年度	0				0
22年度	0				0

国の事業である岩国大竹道路の建設に伴う用地の先行取得を、平成17年度から行っています。市は、大竹市土地開発公社が行う用地の取得に係る借入金に対して、債務を保証する債務負担行為を設定しています。

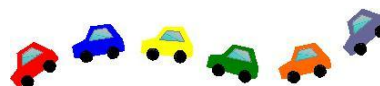
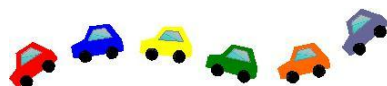
【事業の実施状況】

	17・18・19・20年度	21年度	22年度
契約件数(件)	133	33	29
契約金額(円)	4,314,861,019	1,047,595,860	529,103,880
買収面積(m ²)	38,000.29	5,448.35	2,728.60

※ 「債務負担行為」とは、数年度にまたがって行われる事業において、契約はその年度に行うものの、支払いについては将来にわたって行うことを約束する行為をいいます。

※ 実施状況の数値については、大竹市土地開発公社が先行取得を行ったものです。

※ 先行取得した土地は、後年度において、借入金にかかる利子や事務費も含めて国が、再取得することになります。



(4) そのほかの主な取り組み

福祉・保健予防 の取り組み

障害者等地域生活支援事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20年度	75,586	21,208			54,378
	21年度	81,511	30,343			51,168
〈担当：福祉課〉	22年度	79,032	29,808			49,224

障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、市が主体となって地域の実情に応じた障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【事業の実施状況】（※ その他、様々な事業を実施しています。）

- 相談支援事業・地域活動支援センター機能強化事業
障害者、障害児の保護者等からの相談に応じ、情報の提供や権利擁護のために必要な補助を行っています。障害の種類に応じて市内3ヶ所の相談窓口を設置しました。
（事業費）31,143千円
- コミュニケーション支援事業
聴覚・言語・視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある障害者等に、手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行うことで意思疎通の円滑化を図りました。
（手話通訳者の派遣）利用件数23件 （要約筆記者の派遣）利用件数7件
（事業費）117千円
- 日常生活用具給付事業
重度身体障害者等に対し、日常生活用具を給付し、日常生活での自立を支援しました。
（給付用具）ストマ用装具〔蓄便袋など〕、入浴補助用具など
（事業費）4,121千円
- 移動支援事業
屋外での移動が困難な障害者等について、ヘルパーが付き添うなどして外出を支援することで、地域での生活や社会参加を促しました。
（実利用者数）21人 （事業費）4,435千円
- 社会参加促進事業
市広報、市議会だより等の点訳・音訳や、点訳奉仕員・要約筆記奉仕員の養成講座などを行うことで、障害のある方の社会参加を促しました。
（実施形態）大竹市社会福祉協議会へ委託 （事業費）1,053千円

インフルエンザ予防接種推進事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20年度	3,078				3,078
	21年度	2,624				2,624
〈担当：保健介護課〉	22年度	2,879				2,879

インフルエンザ予防接種への関心を高め、予防接種を広く普及させることを目的として、0歳から65歳未満の市民を対象として、予防接種費用の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

5,757の方が助成券を利用し、市内の医療機関でインフルエンザ予防接種を受けました。
（実施期間）平成22年10月1日～平成23年3月31日

新

後期高齢者人間ドック費用
助成費用

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	850			850	0

《担当：保健介護課》

生活習慣病の予防及び疾病等の早期発見並びに早期治療を図るため、後期高齢者医療被保険者に対して、人間ドック・脳ドックの検診費用を助成しました。

【事業の実施状況】

○ 受診者数

人間ドック (人)	脳ドック (人)
33	15

新

肺炎球菌ワクチン接種費用
助成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	963			963	0

《担当：保健介護課》

重症化しやすい高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐために、75歳以上の市民に対して肺炎球菌ワクチン接種の費用を一部助成し、ワクチン接種を促しました。

【事業の実施状況】

○ 接種者数 231人 (実施期間 平成22年7月～平成23年3月)

新

子宮頸がん等ワクチン接種
費用助成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	12,928	6,083			6,845

《担当：保健介護課》

ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染による子宮頸がんや死亡する女性やヘモフィルスインフルエンザ菌b型 (Hib)、肺炎球菌の感染による細菌性髄膜炎で死亡する乳幼児が多いこと、先進諸国で既に実施されていること、ワクチンの有効性が高いこと、Hib、肺炎球菌は重度の後遺症の発生頻度も高いことなどから、国全体で予防接種を推進することとなり、大竹市でも平成23年1月から実施しました。

【事業の実施状況】

○ 延べ接種者数

子宮頸がん (人)	Hib (人)	肺炎球菌 (人)	計 (人)
373	378	354	1,105

予防推進事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	42,100	476		1,353	40,271
21年度	51,965	477		1,340	50,148
22年度	49,464	241		3,489	45,734

《担当：保健介護課》

発病や重症化を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病などへの予防に対する取り組みを強化しました。

【事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康診査（一般健診、がん検診、肝炎ウイルス検診）	10,851	53		2,012	8,786	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病などの早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を促進するため、健康診査の充実を図りました。
予防接種事業	36,559				36,559	麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザ（65歳以上対象）など、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。
健康相談事業	73	48			25	健康診査の事後措置として、保健師や栄養士による個別相談を行い、病気の発生や重症化の予防を図りました。
訪問指導事業	27	12			15	保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行うことで、疾病の予防を図りました。
在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業	1,760			1,477	283	高齢者などで寝たきりの方にとって、食事を自分で噛んで食べることが、栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行い、全身状態の改善や生活自立の向上を図りました。
健康教育事業	194	128			66	生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配付などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及を図りました。

医療・介護予防一体推進事業

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要な方の自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

《担当：保健介護課》

【国民健康保険特別会計】

①ヘルスアップ事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	1,910			1,910	0
21年度	2,048			2,048	0
22年度	2,022			2,022	0

生活習慣病対策に重点を置いた健康づくり事業として大竹市ヘルスアップ事業を実施し、生活習慣病の一次予防を中心に位置付け、事業参加者個人の自主的な健康増進及び疾病予防を推進することにより、参加者の健康寿命の延伸と生活の質（QOL）の維持向上を図るとともに高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく特定保健指導を補完することを目的としています。

この目的達成のため、団体・地域における自主的な運動をサポートするための「運動指導者育成教室」と個人の生活習慣改善等のための「運動教室」を開催しました。

【事業の実施状況】

○ 運動指導者育成教室

対 象	自治会・老人クラブ・自主運動グループ等の団体からの代表者		
実施期間	平成22年7月～8月（全7回）	参加者数	39人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等 ② 指導者育成運動教室：集団で行なう運動を中心として、運動指導士が参加者を指導しました。運動は、教室修了後に各団体で指導できるよう身近なもの（タオルやボール等）を利用した運動やピラティス、チェアエクササイズ等を実施しました。		

○ 運動教室

運動教室は、健康維持を目的とした軽い運動からダイエット効果（メタボリックシンドロームの改善）の期待できる強めの運動まで、参加者の年齢や健康状態に応じて楽しみながらできるような教室を実施しました。

実施期間	平成22年9月～12月（全15回）	参加者数	12人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等・姿勢チェック ② 運動教室：90分程度で、ストレッチング、筋力トレーニング、有酸素運動を運動指導士が指導のもと実施。朝の部の「すっきり健康教室」と夜の部の「ゆったり元気教室」と時間帯別に開催しました。		

【介護保険特別会計】

②介護予防事業（地域サロン講師派遣事業）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	4,618	1,327		2,849	442
21年度	4,711	1,766		558	2,387
22年度	4,972	1,864			3,108

地域をあげて健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防などの取り組みを行っている地域サロンに講師を派遣し、サロン参加者に介護予防などの専門的な知識を提供しました。

【事業の実施状況】

開催数（回）	参加人数（人）
283	3,106

地域で活動する団体（老人クラブなど）が行う介護予防を主目的とした体操などの自主的な活動に対し、講師（運動指導士など）を派遣することで、介護予防活動をより効果的に実施しています。身近な場所で定期的集まることで、閉じこもり防止や介護予防に効果を発揮し、介護給付費の削減につながっていきます。

【介護保険特別会計】

地域密着型サービス事業

〈担当：保健介護課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	121,127	45,423		60,563	15,141
21年度	149,601	56,100		74,801	18,700
22年度	190,291	71,359		95,146	23,786

介護が必要な方が、住み慣れた地域で生活することを支援するサービスです。
現在大竹市には、認知症対応型通所介護2事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）3事業所及び小規模多機能型居宅介護2事業所があります。事業費は、地域密着型サービスを利用した場合に支払われる保険給付費（原則サービス費用の9割）の額です。

【事業の実施状況】

- 地域密着型サービスの種類と状況（「大竹市高齢者保健福祉計画・大竹市介護保険事業計画 平成21（2009）年度～23（2011）年度」において、整備を予定しているもの

サービスの種類	サービスの内容	定員（H23.3）
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	24人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅	45床
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供	50人

- 平成22年度実績

サービスの種類	給付費（円）	件数
認知症対応型通所介護	32,088,654	305
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	94,229,568	406
小規模多機能型居宅介護	63,973,197	442
合計	190,291,419	1,153

【介護保険特別会計】

地域包括支援センター設置・運営事業

〈担当：保健介護課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	23,898	14,518		4,541	4,839
21年度	24,185	14,692		4,595	4,898
22年度	24,343	14,787		4,625	4,931

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹に設置しました。主任ケアマネージャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、7人体制で事業を実施しました。

○ 相談延件数（相談経路・相談内容別）

	相談経路			
	本人・家族	民生委員・児童委員 地域住民等	介護事業所等	行政・その他
介護保険 (制度・サービス)	372	56	49	102
介護保険外	115	50	33	94
成年後見制度	12	5	8	12
かけはし事業等	84	40	78	120
虐待	25	3	12	18
消費者相談 (悪徳商法等)	4	0	6	5
認知症	20	4	2	13
その他	73	27	26	55

【介護保険特別会計】

見守りネットワーク（緊急通報体制整備）事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	9,864	5,492			4,372
21年度	9,847	5,982		1,871	1,994
22年度	10,518	6,389		1,998	2,131

高齢者のいる世帯における家庭内の事故や病気、災害などの緊急時における見守り体制を整備し、安心して暮らせる地域社会づくりを推進するための事業です。主に、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるように、ひとり暮らし、または重度身体障害者などの住宅に緊急通報機器を設置することで、看護師などの待機するコールセンターとつないでサポートする体制を整備します。この機器は、民生委員・児童委員の協力を得て実施する「在宅高齢者実態調査」によって、設置の必要性が高いと判断されたひとり暮らし高齢者などの家庭に設置することになっており、緊急時の通報だけでなく、健康や日常生活の相談に24時間体制で対応するほか、月1回のコールセンターからの声かけを行います。台風や地震などの災害時の安否確認にも活用されています。

【事業の実施状況】

年度	利用者数(人)	申請者数(人)	通報件数	相談件数	救急車出動件数
20	258	37	1,866	492	15
21	265	36	1,507	367	16
22	282	57	1,716	507	24

○ 利用者数（3月末現在）は前年度から17件増加しています。施設入所や家族との同居などの理由により、38人が利用を中止し、独居や健康不安などから新たに57人の自宅への機器設置を行いました。

○ 平成22年度については、通報件数・相談件数ともに増加しています。

○ 緊急ではない時でも日頃から利用している状況が伺えます。

安心・安全のための取り組み

新

救急医療施設整備費補助事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	10,900			10,900	0

《担当：保健介護課》

JA広島総合病院が広島二次保健医療圏における三次救急（至急の救命措置を要する重篤患者に対応）を担うため設置する地域救命救急センターの整備費に対して、廿日市市と大竹市が受診者数割合に応じて、補助しました。

【事業の実施状況】

大竹市10,900千円、廿日市市89,100千円、合計100,000千円をJA広島総合病院に対し、共同して補助しました。

急傾斜地崩れ対策事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	31,156	10,059	20,000		1,097
21年度	21,949	9,200	12,700		49
22年度	22,965	9,200	11,000		2,765

《担当：土木課》

※ 上記事業費には事務費を含みます。

市内の危険箇所指定区域について、宅地背面・山腹法面の保護を行うために、待受け擁壁や落石防護柵などを整備します。

平成22年度は、阿多田地区の対策工事を行いました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
20	後原地区	40.5	29,532	1,624	31,156
21	後原地区、阿多田地区	41.0	18,737	3,212	21,949
22	阿多田地区	33.8	21,865	1,100	22,965



**急傾斜地崩れ対策事業
(県営事業負担金)**

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	500		500		0
22年度	6,273		6,200		73

県が管理する急傾斜地の崩れ対策事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(単位：千円)	市負担率	市負担額(単位：千円)
玖波	○業務委託(21年度繰越分) ・保安林解除申請書作成 ・現場打ち法枠詳細設計 ・墳墓等の調査及び算定 ○法面処理工事 ・工事延長 L=28m 堀削工, 吹付法枠工, 水路工 ○補償, 補填及び賠償金	10,000	1/10	1,000
立戸	○業務委託 ・測量業務(路線測量, 用地測量) ・用地調査(立竹木調査)	2,727	1/10	273
阿多田	○法面処理工事 ・工事延長 L=11m 吹付法枠工, モルタル吹付工 植生基材吹付工	25,000	1/5	5,000

救急救命士養成事業

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	1,850				1,850
21年度	998				998
22年度	2,935				2,935

【救急救命士の養成】

救命率向上のため常時、救急車に救急救命士が同乗することを目標に、救急救命士養成計画を進めています。平成23年9月現在、有資格者は11人であり、救急車への救急救命士常時乗車が可能となっています。

今後も更なる救命率の向上(119番受信時の口頭指導を含む。)及び、職員の資質の向上を目指し、市民の安全・安心を確保するためにも、救急救命士の養成を継続していきます。

【救急救命士の新たな資格取得に向けて】

救急救命行為として、平成16年7月に「気管挿管」、平成18年4月に「薬剤投与」が可能となり毎年計画的に資格を取得しています。

【研修実施状況】

- 気管挿管(気道内チューブによる気道確保)
〔研修受講者〕救急救命士2人(毎年度1~2人計画的に受講)
〔病院実習〕2ヶ月間 〔場所〕JA広島総合病院
- 薬剤投与(アドレナリンの投与)
〔研修受講者〕救急救命士4人(救急救命士のうち10人資格取得)
〔追加講習〕約1ヶ月間 〔場所〕救急救命士養成所
〔病院実習〕約10日間 〔場所〕JA広島総合病院

生活環境向上の取り組み

新

高度情報化基金造成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	30,000	30,000			0

《担当：企画財政課》

高度情報化に対応する環境の整備を図るための基金を造成しました。

【事業の実施状況】

大竹駅前や総合市民会館に設置しているデジタルサイネージ（電子看板）運用に必要な経費を、複数年にわたってまかなうための資金を積み立てました。

※ 防衛省再編交付金を30,000千円充当しました。

地域情報通信基盤整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	4,988		4,900		88
22年度	613,887	351,239	261,000	1,648	0

《担当：企画財政課》

地域情報化格差解消を目指して、国のICT交付金により実施するケーブルテレビ施設整備に取り組みました。平成21年度に整備エリアの現地調査、申請書類作成支援などの事前調査業務を実施し、平成22年度は市内全域にケーブル線敷設などの本工事を実施しました。

【事業の実施状況】

- 委託料
 - ・実施設計業務委託料 19,152千円 受注者：(株)ふれあいチャンネル
 - ・工事監理業務委託料 2,134千円 受注者：(株)ふれあいチャンネル
- 工事請負費
 - ・情報通信基盤整備工事 581,716千円 受注者：富士通ネットワークソリューションズ(株)
 - ・機器設置に伴う庁舎内工事 1,176千円 受注者：(有)スペース・インテリア アキューム
- 負担金
 - ・デジタルサイネージ（電子看板）整備負担金 6,122千円
- 手数料
 - ・共架調査手数料 3,587千円
- 国県支出金の内訳
 - ・地域活性化・公共投資臨時交付金 187,174千円
 - ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 38,012千円
 - ・地域情報通信基盤整備推進交付金 126,053千円

ストックヤード整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20年度	6,069	2,023	3,000		1,046	
21年度	4,200	1,400	2,500		300	
《担当：環境整備課》	22年度	96,548	42,405	37,700		16,443

「大竹市一般廃棄物処理基本計画」に位置付けたごみ減量化・リサイクルの目標値を達成するため、再生利用量の向上を目指し、資源ごみ・粗大ごみ再生施設の整備を行ないます。平成23年度には再生施設であるストックヤードが完成予定です。

【事業の実施状況】

ごみ焼却施設及び旧事務所棟を解体し、その跡地へのストックヤードの建設に着手しました。

環境基本計画策定事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,993				2,993
《担当：環境整備課》	22年度	2,993			2,993

本市の環境施策を総合的かつ計画的に推進するため環境基本計画を策定しました。本市の環境は、昭和40年代の深刻な大気汚染や水質汚濁等の公害から改善されていますが、市民等の環境に対する満足度は低い状況であり、また、本市に定住しない理由として、悪臭等の生活環境の改善が課題となっています。これらの解決のために計画を策定し、効果的な環境施策の実施に努めます。

【事業の実施状況】

- ・ 望ましい環境像：
「人・産業・自然 環境共生都市おたけ」～みんなでつくる快適なまちを目指して～
- ・ 5つの重点施策：
①臭気対策検討 ②不法投棄・ポイ捨て防止 ③花いっぱい運動
④環境パートナーシップ ⑤情報発信

環境学習事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	5,206	5,206			0
《担当：環境整備課》	22年度	559			559

私たちが住んでいる地域の環境について、関心を持ってもらうため「小瀬川干潟観察会」を開催しました。干潟には、エビ、カニ、貝など様々な生き物が生息しています。これらを採用し観察することで、海や川のきれいさ、干潟の役割など自然環境の大切さを体験しながら学ぶことができました。また、その他にも環境学習事業として市内の環境保全団体が意見交換等を行う「環境座談会」を開催しました。

【事業の実施状況】

小瀬川干潟観察会

- ・ 参加者数 37人（大人17人・子ども20人）
- ・ 参加者の意見：汚れているイメージがあったが、意外に生き物がたくさん生息しており、きれいであったなど。

ひろしまの森づくり事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	7,940	7,940			0
21年度	6,950	6,950			0
22年度	9,800	9,800			0

《担当：地域振興課》

県土の保全や水源かん養などの森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、平成19年4月から広島県が導入した「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進しました。また、事業を推進するにあたり「ひろしまの森づくり大竹市推進協議会」において事業内容の検討を行い、実施しました。

【事業の実施状況】

○ 環境貢献林整備事業

過去15年以上手入れがなされなかったスギ、ヒノキの人工林を整備

※ 所有者負担1ha当たり1万円

○ 里山林整備事業

手入れが不十分なマツや広葉樹などの里山林を整備

事業年度	環境貢献林整備事業			里山林整備事業			合 計		
	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)
20年度	3	3	4.67	4	11	4.72	7	14	9.39
21年度	8	7	5.23	4	10	3.13	12	17	8.36
22年度	4	4	7.40	5	10	4.10	9	14	11.50

○ 森林・林業体験活動支援事業

森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動への支援

〔実施内容〕 主体：栗谷中学校，栗谷小学校，栗谷地域住民

内容：地域の森の手入れ，森の観察，間伐材を利用した巣箱の作成やしいたけ栽培

○ 県産間伐材木製品普及促進事業

公共施設や学校施設への県産間伐材の利用

〔実施内容〕 市内小学校1・2年生の机の天板の取替えを実施（570枚）



消費生活相談業務

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	856				856
21年度	2,942	1,936			1,006
22年度	2,961	2,024			937

《担当：地域振興課》

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

- 相談業務
 場所 大竹市小方一丁目11番1号（大竹市役所地域振興課内）
 受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時
- 啓発活動
 市内の高齢者の集会やコイ・こいフェスティバルにおいて消費生活トラブルを未然に防ぐための講演、講座などを行いました。また、市広報にて毎月消費生活に関する記事を掲載しました。
- 広島県消費者行政活性化事業補助金により「大竹市司法書士相談会」を毎月開催し、多重債務などの相談を受けました。

【事業の実施状況】

- 年度別相談件数

年度	件数	種別		年度	件数	種別	
20年度	98	架空請求	26	22年度	161	架空請求	0
		多重債務	13			多重債務	20
		訪問販売	15			訪問販売	26
		S F 商法	3			S F 商法	0
		電話販売	3			電話販売	10
		マルチ商法	0			マルチ商法	1
		その他	38			通信販売	15
						その他	89
21年度	114	架空請求	11				
		多重債務	17				
		訪問販売	19				
		S F 商法	0				
		電話販売	8				
		マルチ商法	2				
		通信販売	3				
		その他	54				

市道改良事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	298,304	193,376	96,100		8,828
21年度	40,060	19,000	17,200	702	3,158
22年度	178,880	28,277	75,100	58,977	16,526

《担当：土木課》

※ 上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良を行います。工事施工は側溝改良や舗装補修が主体となっており、平成22年度は以下の路線について整備しました。

【事業の実施状況】

路線名	事業規模	事業概要	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
西栄南栄2号線	96.50m	舗装工、側溝改良工	8,299	0	8,299
白石7号線	149.90m	舗装工、側溝改良工	9,882	285	10,167
青木線	124.59m ²	用地補償	19,694	905	20,599
玖波駅西口整備	653.51m ²	実施設計、用地補償	56,571	0	56,571
小方御園2号線	517.72m ²	測量調査、用地補償	8,136	0	8,136
小方20号線	862.30m ²	土工	60,000	3,300	63,300
測量設計委託料	7路線	現地測量、予備設計	11,808	0	11,808
計			174,390	4,490	178,880

※ 「青木線」には、防衛省再編交付金を20,000千円充当しました。

※ 経済危機対策各種交付金を財源とした実施事業については後頁に掲載しています。

**県道改良事業
(県営事業負担金)**

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	10,138		8,200		1,938
21年度	13,795		10,100		3,695
22年度	13,750		10,200		3,550

《担当：監理課》

県が管理する市内の道路の改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(単位：千円)	市負担率	市負担額(単位：千円)
管内一円道路	管内一円	道路改良 ○道路補修工事 ○道路改良工事 ○道路舗装工事 ○業務委託 ○補償、補填及び賠償金	24,242	1/10	2,424
岩国大竹線	木野	○業務委託 ・道路詳細修正設計 ○道路改良工事 ・工事延長 L=149m 路体盛土工ほか ○補償、補填及び賠償金	9,200	1/10	920
栗谷大野線	松ヶ原	○道路舗装工事 ・工事延長 L=160m アスファルト舗装工	3,380	1/10	338
大竹湯来線	玖波	○道路改良工事 ・工事延長 L=72.6m コンクリートブロック積ほか ○道路改良工事 ・工事延長 L=100m コンクリートブロック積工ほか ○道路改良工事 ・工事延長 L=252.6m アスファルト舗装工ほか ○補償、補填及び賠償金	47,840	1/10	4,784

栗谷 大野線	松ヶ原	○道路改良工事 ・工事延長 L=182.8m 盛土工ほか ○道路舗装工事 ・工事延長 L=160m アスファルト舗装工 ○補償、補填及び賠償金 ○公有財産購入	24,565	1/10	2,457
大竹 湯来線	玖波	○道路改良工事 ・工事延長 L=252.6m アスファルト舗装工ほか	4,700	1/10	470
栗谷 大野線	後原	道路安全確保緊急補修事業 ○補修工事(21年度繰越分) ・工事延長 L=40m, 124m	9,200	1/10	920
栗谷 大野線	後原	道路安全確保緊急補修事業 ○業務委託 ・測量業務, 設計業務, 地質調査業務, 用地調査業務 ○道路改良工事(大竹湯来線) ・工事延長 L=252.6m アスファルト舗装工ほか ○道路改良工事(岩国大竹線) ・工事延長 L=149m 路体盛土工ほか ○業務委託 ・道路台帳修正業務	14,369	1/10	1,437

※箇所付けが異なる事業については、県が予算流用により対応したものの。

大竹駅東口広場整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	3,962				3,962
21年度	242,601	90,250	107,500	44,851	0
22年度	25,691	15,987	6,700	3,004	0

〈担当：都市計画課〉

※ 上記事業費には事務費を含みます。

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備するものです。

【事業の実施状況】

平成21年度に日本通運(株)の用地買収が行われたため、国道2号から交通広場(東口広場)までのアクセス道路(駅小島新開線)の改良工事を行いました。

また、事業により必要となる貨物トレーラーの代替ルートの検討を行い、国土交通省および公安委員会と計画協議ならびにJR貨物と協議を進めています。なお、この協議に時間を要するため、調査設計業務は平成23年度に繰越しました。

- ・ 駅小島新開線道路改良工事(信号・道路照明の移設工事含む) 18,736千円
- ・ 駅小島新開線道路改良工事に伴う支障物(NTT・中電)移設補償 700千円
- ・ 測量設計業務 5,561千円



都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,188				2,188
22年度	59,520	26,800	25,600		7,120

昭和40年代に整備した市内の都市公園を主な対象とし、市民の方々に安心・安全に利用して頂くため、老朽化した遊具の改築とトイレのバリアフリー化（多目的トイレの改築）を行ってまいります。事業計画期間は平成21～23年度とし、規模の大きな公園や遊具の点検結果も踏まえ順次改築していきます。

【事業の実施状況】

平成22年度の取り組み

- ・多目的トイレに改築した公園
さかえ公園，油見児童公園，本町児童公園
- ・遊具を改築した公園
玖波児童公園，本町児童公園，白石児童公園，油見児童公園，上市児童公園，鞍掛第1公園，南栄1号公園

晴海臨海公園整備事業

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	1,273				1,273
21年度	2,870	1,890			980
22年度	75,360	3,695		69,360	2,305

※ 上記事業費には事務費を含みます。

晴海二丁目埋立地に、スポーツ・レクリエーション・憩いの場として、公園を整備していきます。

【事業の実施状況】

- ・測量，実施設計（電気設備，テニスコート），基本構想策定業務 8,684千円
- ・テニスコート（3面）整備工事 60,386千円
- ・電気設備工事（北側トイレ棟） 3,507千円
- ・ゲートボール場（2面）整地・施設工事 1,999千円
- ・倉庫設置工事 784千円

新

図書館太陽光発電設備設置事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	1,397	1,397			0
22年度	16,359	16,359			0

地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出削減に取り組むため、図書館に環境に優しい設備を設置し、省エネ改修を実施しました。

平成21年度には、図書館1階照明器具をLED照明器具に切り換え、太陽光発電設備設置の設計業務を行いました。平成22年度は、その設計に基づき、図書館屋根に太陽光パネルを設置しました。

【事業の実施状況】

- 太陽光発電設備容量
 - ・太陽電池容量：10kW
 - ・パワーコンディショナ容量：10kW
- 工事請負費
 - ・太陽光発電設備設置工事 16,359千円 受注者：(株)中電工

【土地造成特別会計】

大願寺地区造成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	14,394				14,394
21年度	92,434				92,434
22年度	94,754				94,754

《担当：土木課》

大願寺地区を学校用地と住宅用地に整備し、小方小・中学校の移転改築をすすめるとともに、良好な住宅地及び住環境区域の形成を図ります。

平成22年度から平成23年度にかけて、地区内の基盤整備を行います。

【事業の実施状況】

平成20年度：開発行為に関する設計図書等作成

平成21年度：海上にある土砂運搬施設撤去、交差点設計に関する協議資料作成

平成22年度：幹線道路の土工一部完成、開発行為に必要な法令図書作成

新

【公共下水道事業会計】

合流改善雨水滞水池設置事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	80,740	40,370	26,200	14,083	87
22年度	226,610	113,305	90,600	22,602	103

《担当：上下水道局》

※ 上記事業費には事務費を含みます。

合流式下水道における未処理汚水放流対策として、大竹下水処理場に、大雨時に合流管からの下水を一時的に貯める雨水滞水池を建設しています。

平成24年度に完成予定です。

【事業の実施状況】

○ 工事請負費 225,310千円

躯体工事 145,497千円

配管工事 65,942千円

機械工事 13,871千円

受注者：三菱化学エンジニアリング(株)

受注者：三菱化学エンジニアリング(株)

受注者：三菱化学エンジニアリング(株)



財政健全化の

土地開発公社経営健全化対策

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	31,235				31,235
21年度	71,668				71,668
22年度	80,161				80,161

《担当：監理課》

土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。経営健全化計画に基づき、借入金による負担軽減を図るための利子補給や、地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

公社所有地3筆を売却処分し、帳簿価格と売却価格との差額について補てんしました。
また、玖波駅前整備事業用地の一部を買い戻しました。

土地造成支援事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	210,100		95,800		114,300
21年度	333,969		95,800		238,169
22年度	297,267				297,267

《担当：企画財政課》

大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%と従来支援分(95,800千円)を土地造成特別会計に繰出しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

年度	土地造成特別会計繰出金決算額		
	従来分	大竹工業団地分	合計
20	95,800	114,300	210,100
21	95,800	238,169	333,969
22	95,800	201,467	297,267

地方債繰上償還

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	33,000				33,000
22年度	66,000				66,000

《担当：企画財政課》

将来の負担を軽減するために、過去に借入を行った地方債の一部を繰上償還しました。

【事業の実施状況】

- 繰上償還額：66,000千円(平成13年度借入分の一部)
- 繰上償還の実施による効果額(今後の支払利息の軽減額)：1,620千円

緊急経済対策の取 り組み

地域活性化・経済対策事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20年度	8,217	3,000			5,217
	21年度	929,138	847,726	2,700	54,588	24,124
〈担当：企画財政課〉	22年度	847,647	460,900	261,000	4,288	121,459

国民の「安心と活力」を実現するために、地方の景気対策や生活者の安心実現を目的として、各種の臨時の交付金制度が創設されました。大竹市においても、この臨時交付金を活用して、地域の活性化のための事業や市民の安心・安全のための事業など、平成21年度に引き続き、以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

①きめ細かな交付金

事業名	事業費(千円)	実施内容
本庁公用車庫段差解消工事	957	公用車の出入りに支障のあった本庁舎車庫の段差を解消するために舗装改修を実施しました。
コミュニティサロン玖波駐車場舗装工事	947	排水が悪くなっていた駐車場側溝の補修と敷地内の砂利部分を一部舗装し、駐車台数を3台増やしました。
川真珠貝広場駐車場舗装工事	810	駐車場雨水排水施設を改修しました。
斎場改修工事	1,595	1号炉の煙突の工事と広間の畳・障子等の修繕を実施しました。
消防本部ボイラー改修工事	798	平成8年に設置したボイラーを取替えました。
市営住宅西港内集会所屋根防水工事	1,025	市営住宅西港内集会所屋根(150㎡)の防水工事を実施しました。
公園施設等整備工事	1,931	さつき公園フェンス改修、亀居公園二の丸トイレ小便器取替え、晴海公園外5箇所ブランコ取替えを実施しました。
川真珠貝広場注意看板設置工事	356	河川利用における注意を喚起する看板を6基設置しました。
栗谷小学校エアコン設置	247	栗谷小学校の普通教室にエアコンを設置しました。
あすなる児童クラブエアコン設置	411	あすなる児童クラブにエアコンを設置しました。
市営外灯修繕	775	市内に設置している道路照明用ポール25本、アーム4本を経年劣化を防ぐため塗装しました。また、劣化が顕著に見られた道路照明については、修繕しました。
道路改良事業	2,995	早急な補修等が必要な路線について舗装補修2路線(本町白石2号線、中市立戸線)測量設計1路線(北栄4号)を実施しました。
恵川支川浚渫工事	2,027	恵川の支川である森の谷川と北谷川の河床を、それぞれ70mと124m浚渫しました。

※ 上記事業費には事務費を含みます。

②地域活性化・経済危機対策臨時交付金

事業名	事業費(千円)	実施内容
本庁舎耐震診断事業	1,160	本庁舎の耐震診断を実施しました。
保育所耐震診断事業	5,250	本町保育所・立戸保育所・なかはま保育所の耐震診断を実施しました。
道路改良事業	40,343	本町元町1号線(工事延長294.8m)の歩道改良を行い段差を解消しました。また、唐船浜団地線(工事延長380.0m)の側溝改良を行い、歩行者の安全対策を図りました。
小学校校舎等耐震診断事業	4,710	玖波小学校新館・木野小学校校舎の耐震診断を実施しました。
中学校校舎等耐震診断事業	1,590	栗谷中学校校舎の耐震診断を実施しました。
総合市民会館耐震診断事業	13,650	総合市民会館棟・総合体育館棟・武道場棟・エントランス棟の耐震診断を実施しました。
※1 地域情報通信基盤整備事業	※2と併せて、事業費・実施内容については、35ページに掲載しています。	

③地域活性化・きめ細かな臨時交付金

事業名	事業費(千円)	実施内容
本庁舎施設改修事業	19,091	正面玄関駐輪場の整備、電話交換機の更新、トイレの改修工事を実施しました。
コミュニティサロン元町空調設備改修事業	3,770	老朽化していたエアコンを取り換えました。
ゆうあいの里ボイラー改修事業	1,825	既設ボイラーの老朽化により、ボイラーの入替えを行い、給湯・給水・排水・配管・浴室を改修を実施しました。
保育所空調設備設置事業	1,373	大竹保育所・立戸保育所・なかはま保育所にエアコンを設置しました。
保育所施設改修事業	557	大竹保育所の日除けテントの改修を実施しました。
阿多田児童館空調設備設置事業	1,982	阿多田児童館にエアコンを設置しました。
辺地診療所空調設備改修事業	1,090	老朽化したエアコンを取り換えました。 阿多田診療所 1台、栗谷診療所 2台
斎場スロープ設置事業	448	待合室側の玄関出入口にスロープを設置しました。
ごみ固形燃料施設非常用発電機補修事業	851	ごみ固形燃料施設の老朽化した非常用発電機の部品の交換等を実施しました。
農林振興センター空調設備改修事業	420	老人集会室内の空調設備の改修を実施しました。
マロンの里外壁塗装事業	2,111	マロンの里交流館の外壁の塗装を実施しました。
道路改良事業	36,660	大竹小学校に隣接する白石5号線と白石元町1号線の拡幅工事を行い歩行者空間を創出しました。 また、青木線の拡幅工事(工事延長233.0m)を行い、自動車の離合が容易になり、歩行者が安心して通れる道路となりました。
排水ポンプ修繕事業	1,951	玖波ポンプ場の配管を一部修繕しました。
河川及び排水路環境整備事業	7,193	玖波潮遊池に続く水路の浚渫を行いました。 大迫地区の排水路(工事延長17m)を改修し、降雨時における防災措置の向上を図りました。
川真珠貝広場整備改修事業	2,470	炊事棟・トイレ等の屋根の改修、テーブルベンチ(4基)の改修を実施しました。
晴海臨海公園施設整備事業	3,000	北側トイレ棟の電気設備工事を実施しました。
大竹駅東口広場整備事業	2,752	都市計画道路駅小島新開線の交差点改良工事に伴う歩道整備等を実施しました。

④地域活性化・公共投資臨時交付金

事業名	事業費(千円)	実施内容
道路改良事業	9,931	新町元町1号線(工事延長290.0m)の側溝両側を改良し、快適な道路空間を確保しました。
※2 地域情報通信基盤整備事業	※1と併せて、事業費・実施内容については、35ページに掲載しています。	

⑤広島県緊急雇用対策基金事業補助金

(広島県緊急雇用対策基金事業)

事業名	事業費(千円)	実施内容
河川雑木雑草等除去事業	5,199	河川・水路の雑草等を除去しました。
公園・広場樹木伐採 剪定雑草除去事業	10,000	さかえ公園, 亀居公園, 後飯谷広場(弥栄ダム周辺 広場)の繁茂した樹木の伐採剪定しました。
不法投棄監視事業	3,454	ごみピット等への不法投棄を防ぐために監視等を行 いました。
学校安全確保及び 教育環境整備推進事業	6,937	散逸している図書資料等の整理を行うなど, 教育環 境の整備を行ないました。
小学校栄養・衛生指導 推進事業	1,854	児童に対して, 食及び衛生に関する指導を行いまし た。
市営墓地環境整備事業	488	市営墓地周辺の雑木等を除去しました。
公害防止パトロール事業	1,998	不法投棄, 野焼き, 悪臭等市民生活に影響を及ぼす 公害の状況把握と防止対策のため, 市内巡回パトロ ールを行いました。
大竹小学校給食運搬業務	573	改築中の大竹小学校において給食棟から新校舎へ給 食を運搬しました。
家屋特定調査業務	1,498	航空写真に基づき家屋の所在, 地番, 配置状況等を 整理・データ化しました。
集落排水事業資産調査業務	1,507	農業集落排水事業・漁業集落排水事業の資産調査等 を行いました。
学校規模適正化推進事業	4,109	学校備品, 図書等の整理及びデータベース化等を行 いました。
浄化槽台帳整備事業	475	浄化槽設置状況の現地調査及び台帳整備を行いまし た。

(広島県雇用創出金事業)

事業名	事業費(千円)	実施内容
特徴ある地域産品創出事業	16,616	長期的な雇用を生み出すために, 大竹市の特徴ある 地域特産創出事業を, 大竹特産ゆめ倶楽部に委託し ました。